

【表紙】

| | |
|--|--|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2019年11月29日提出 |
| 【発行者名】 | 岡三アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 綿川 昌明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋二丁目2番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 窪田 英喜 |
| 【電話番号】 | 03-3516-1432 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 中小型成長株オープン |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 継続募集額(2019年6月1日から2020年6月1日まで) 300億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2019年 5月31日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<更新後>

■ファンドの特色

1 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合があります。

2 株式への投資にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、飛躍的な成長が期待される企業の株式を選別します。

3 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

中小型株式の魅力とは

企業の情報・調査が行き届きにくいいため、発掘できる有望企業が多い

成長性が高いにもかかわらず見過ごされている企業が一度注目されると、その企業に対する評価は高まる場合があります。

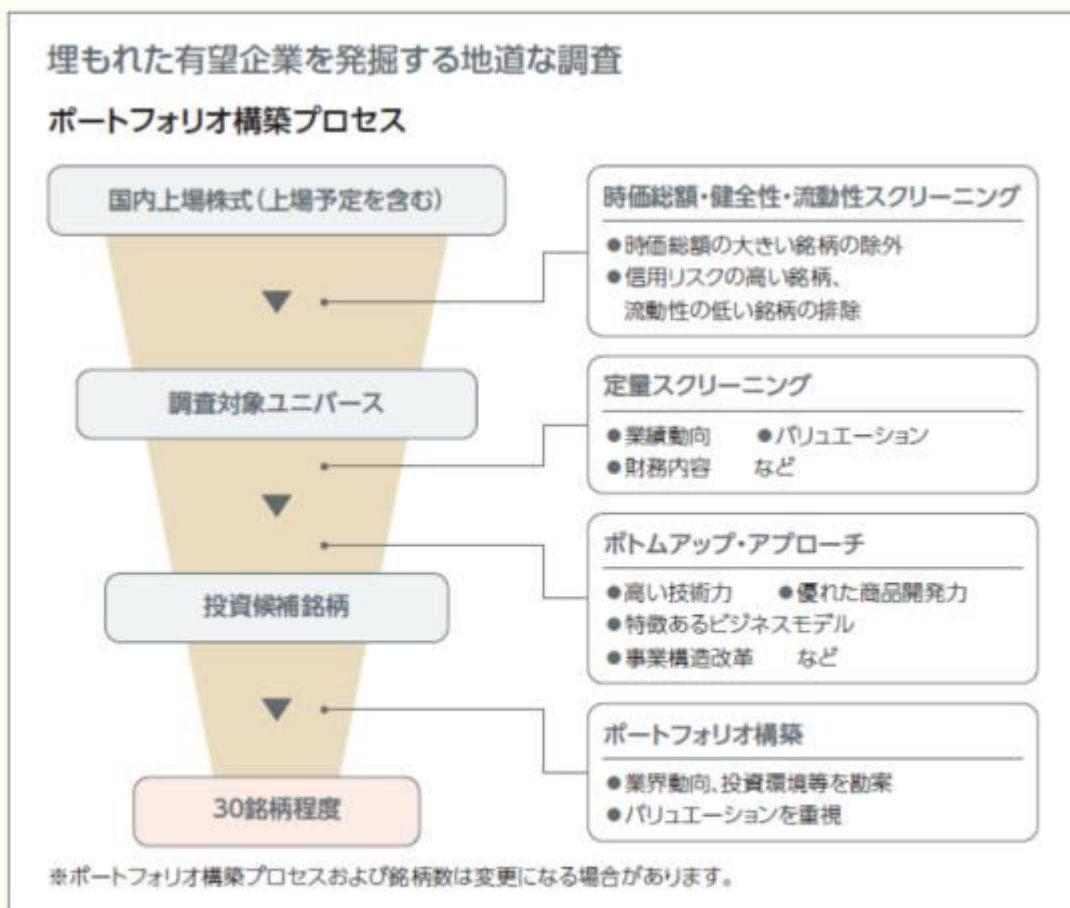
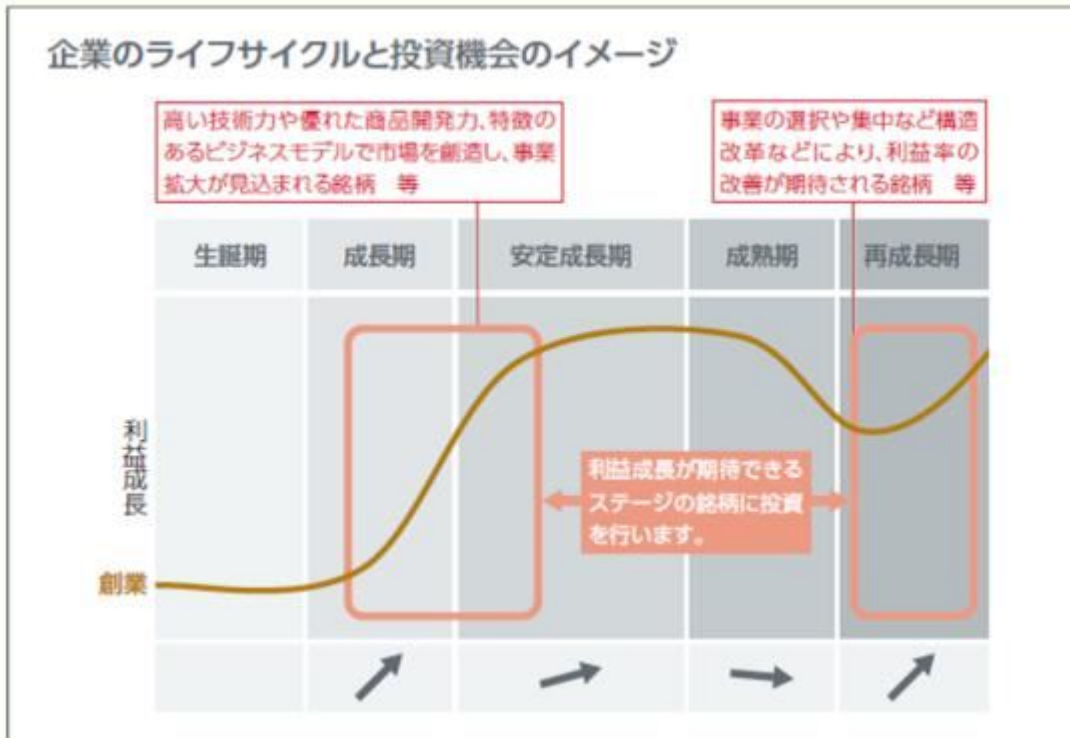
外需依存度が低く、円高の影響を受けにくい銘柄が多い

大型株は国際展開をしている企業が多いのに対し、中小型株は主に国内をメインターゲットにしている企業が多いため、海外発の要因による影響を受けにくい傾向にあります。

業績・株価の変化率が高い銘柄が多い

一般的に、規模が小さく事業構造がシンプルな中小型株市場の企業は、業績が株価に反映されやすい傾向があります。

※上記は、作成時点における中小型株式に関する見解であり、全ての中小型株式に共通するものではありません。今後変更となる可能性があります。
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

株価上昇局面では上昇率が大きくなる傾向にある中小型株

東証株価指数(TOPIX)と主な中小型株式指数の推移

2009年9月末～2019年9月末、月次



| | |
|---------------|--|
| 東証株価指数(TOPIX) | 東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とする株価指数 |
| TOPIX Small | 東証株価指数(TOPIX)の算出対象から時価総額、流動性の特に高い500銘柄を除いた銘柄を対象とする株価指数 |
| JASDAQ INDEX | 新興企業向け市場であるJASDAQ市場に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とする株価指数 |

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※上記は参考データであり、ファンドの将来の運用成果を保証・示唆するものではありません。

● 分配方針

毎年3月4日および9月4日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(2019年3月末日現在)

資本金
10億円

委託会社の沿革

| | |
|-------------|---|
| 1964年10月 6日 | 「日本投信委託株式会社」設立 |
| 1987年 6月27日 | 第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円） |
| 1990年 6月30日 | 第三者割当増資の実施（新資本金 10億円） |
| 2008年 4月 1日 | 岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更 |

大株主の状況

| 名 称 | 住 所 | 持株数 | 持株比率 |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 岡三興業株式会社 | 東京都中央区日本橋小網町9番9号 | 253,400株 | 30.71% |
| 株式会社岡三証券グループ | 東京都中央区日本橋1丁目17番6号 | 174,801株 | 21.19% |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 41,150株 | 4.99% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 41,150株 | 4.99% |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | 41,149株 | 4.99% |

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（2019年9月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

| | |
|-------------|---|
| 1964年10月 6日 | 「日本投信委託株式会社」設立 |
| 1987年 6月27日 | 第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円） |
| 1990年 6月30日 | 第三者割当増資の実施（新資本金 10億円） |
| 2008年 4月 1日 | 岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更 |

大株主の状況

| 名 称 | 住 所 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------|-------------------|----------|--------|
| 岡三興業株式会社 | 東京都中央区日本橋小網町9番9号 | 253,400株 | 45.68% |
| 株式会社岡三証券グループ | 東京都中央区日本橋1丁目17番6号 | 174,801株 | 31.51% |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 新潟県長岡市大手通1丁目5番地5 | 40,150株 | 7.24% |

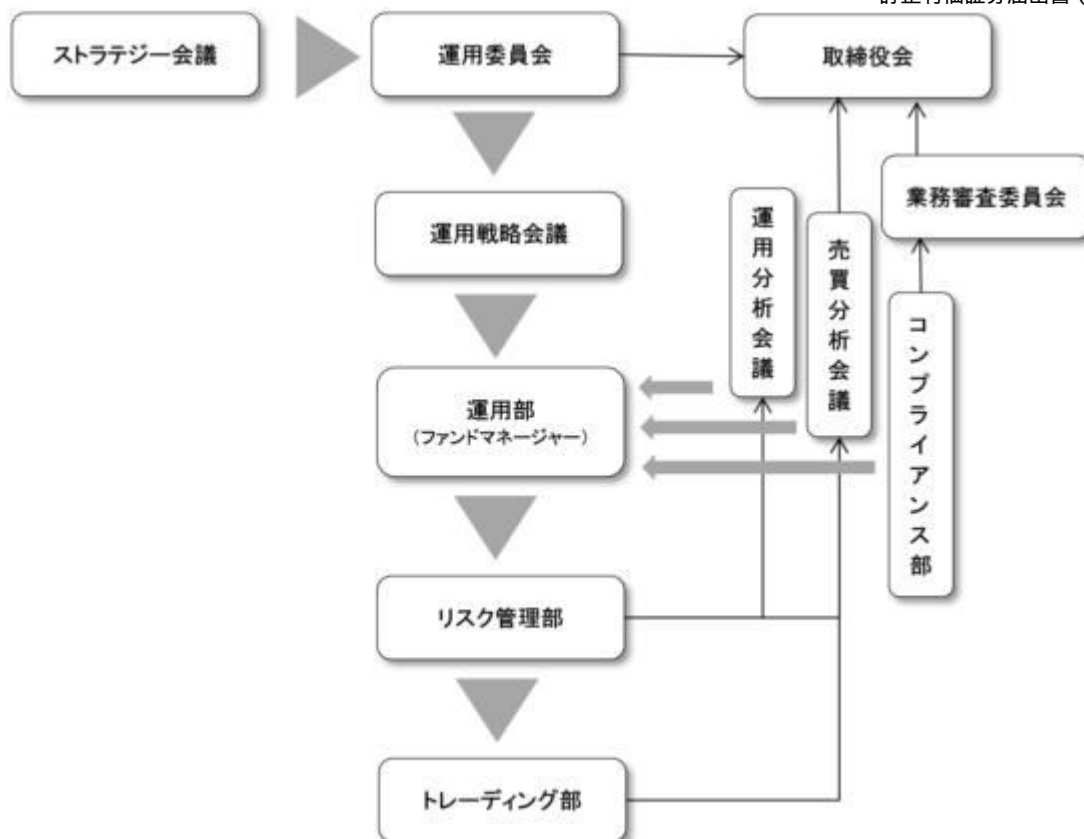
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



| 会議名または部署名 | 役割 |
|----------------------|---|
| 運用委員会 (月1回開催) | 運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。 |
| 運用戦略会議 (月1回開催) | 運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。 |
| 運用部 | ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。 |
| 運用分析会議 (月1回開催) | 運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。 |
| 売買分析会議 (月1回開催) | 運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。 |
| 業務審査委員会 (原則月1回開催) | 運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。 |
| コンプライアンス部 (3名程度) | 運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。 |
| リスク管理部 (5名程度) | 「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。 |

| | |
|--------------------|---|
| トレーディング部 (7名程度) | 有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。 |
|--------------------|---|

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。

運用体制等につきましては、2019年9月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

<更新後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- ★分配金再投資基準価額は、2014年10月末を10,000として起算化しております。
- ★分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- ★年間騰落率は、2015年3月から2019年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- ★年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



| (%) | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値 | 65.3 | 41.9 | 34.1 | 37.2 | 9.3 | 19.3 | 19.3 |
| 最小値 | △ 27.9 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値 | 15.5 | 8.4 | 9.6 | 5.9 | -2.1 | 2.3 | 1.2 |

- ★全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ★2014年10月から2019年9月の5年間(当ファンドは2015年3月から2019年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ★決算日に対応した数値とは異なります。
- ★当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

| | | |
|------|--|---|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。 |
| 先進国株 | MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) | MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。 |
| 先進国債 | FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・ マーケット・グローバル・ ディバースファイド (円ベース) | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。 |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率0.918%^一(税抜0.85%)を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

消費税率が10%になった場合は、年率0.935%となります。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

| | | |
|------|-------------------|--|
| 委託会社 | 年率0.432%(税抜0.40%) | 委託した資金の運用の対価です。 |
| 販売会社 | 年率0.432%(税抜0.40%) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| 受託会社 | 年率0.054%(税抜0.05%) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |

消費税率が10%になった場合は、以下のようになります。

| | | |
|------|------------------|-----------------|
| 委託会社 | 年率0.44%(税抜0.40%) | 委託した資金の運用の対価です。 |
|------|------------------|-----------------|

| | | |
|------|--------------------|--|
| 販売会社 | 年率0.44% (税抜0.40%) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| 受託会社 | 年率0.055% (税抜0.05%) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |

(略)

< 訂正後 >

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率0.935% (税抜0.85%) を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

| | | |
|------|--------------------|--|
| 委託会社 | 年率0.44% (税抜0.40%) | 委託した資金の運用の対価です。 |
| 販売会社 | 年率0.44% (税抜0.40%) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| 受託会社 | 年率0.055% (税抜0.05%) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |

(略)

(4) 【その他の手数料等】

< 訂正前 >

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

その他

- ・ 原則として、配当控除の適用が可能です。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2019年3月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（ 略 ）
その他

- ・ 原則として、配当控除の適用が可能です。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2019年9月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2019年 9月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（%） |
|------------------------|------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 1,579,274,900 | 95.96 |
| コール・ローン等、その他の資産（負債控除後） | | 66,563,821 | 4.04 |
| 合計（純資産総額） | | 1,645,838,721 | 100.00 |

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------|----|------------------------|--------|---------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | 豆蔵ホールディングス | 情報・通信業 | 52,600 | 1,615.00 | 84,949,000 | 1,721.00 | 90,524,600 | 5.50 |
| 2 | 日本 | 株式 | アルヒ | その他金融業 | 35,400 | 2,108.00 | 74,623,200 | 2,407.00 | 85,207,800 | 5.18 |
| 3 | 日本 | 株式 | ティーケービー | 不動産業 | 15,700 | 5,100.00 | 80,070,000 | 5,280.00 | 82,896,000 | 5.04 |
| 4 | 日本 | 株式 | 物語コーポレーション | 小売業 | 7,700 | 9,460.00 | 72,842,000 | 10,080.00 | 77,616,000 | 4.72 |
| 5 | 日本 | 株式 | L I F U L L | サービス業 | 109,900 | 650.00 | 71,435,000 | 703.00 | 77,259,700 | 4.69 |
| 6 | 日本 | 株式 | アイ・アールジャパン ホールディングス | サービス業 | 17,700 | 3,895.00 | 68,941,500 | 3,840.00 | 67,968,000 | 4.13 |
| 7 | 日本 | 株式 | レノバ | 電気・ガス業 | 71,900 | 836.00 | 60,108,400 | 914.00 | 65,716,600 | 3.99 |
| 8 | 日本 | 株式 | ギグワークス | サービス業 | 43,100 | 1,306.48 | 56,309,557 | 1,500.00 | 64,650,000 | 3.93 |
| 9 | 日本 | 株式 | アバント | 情報・通信業 | 30,300 | 1,912.00 | 57,933,600 | 2,072.00 | 62,781,600 | 3.81 |
| 10 | 日本 | 株式 | フリークアウト・ホールディングス | サービス業 | 40,500 | 1,268.71 | 51,382,830 | 1,482.00 | 60,021,000 | 3.65 |
| 11 | 日本 | 株式 | ユーザベース | 情報・通信業 | 24,200 | 2,504.00 | 60,596,800 | 2,100.00 | 50,820,000 | 3.09 |
| 12 | 日本 | 株式 | T O K Y O B A S E | 小売業 | 64,000 | 875.00 | 56,000,000 | 787.00 | 50,368,000 | 3.06 |
| 13 | 日本 | 株式 | ポート | サービス業 | 46,000 | 938.00 | 43,148,000 | 1,067.00 | 49,082,000 | 2.98 |
| 14 | 日本 | 株式 | じげん | 情報・通信業 | 83,500 | 571.00 | 47,678,500 | 572.00 | 47,762,000 | 2.90 |
| 15 | 日本 | 株式 | R P Aホールディングス | サービス業 | 27,200 | 1,623.00 | 44,145,600 | 1,697.00 | 46,158,400 | 2.80 |
| 16 | 日本 | 株式 | セレス | 情報・通信業 | 36,000 | 1,263.00 | 45,468,000 | 1,274.00 | 45,864,000 | 2.79 |
| 17 | 日本 | 株式 | ラクスル | 情報・通信業 | 12,700 | 4,165.00 | 52,895,500 | 3,570.00 | 45,339,000 | 2.75 |
| 18 | 日本 | 株式 | 北の達人コーポレーション | 食料品 | 61,100 | 716.22 | 43,761,111 | 700.00 | 42,770,000 | 2.60 |
| 19 | 日本 | 株式 | エムアップ | 情報・通信業 | 21,200 | 1,935.59 | 41,034,604 | 2,007.00 | 42,548,400 | 2.59 |
| 20 | 日本 | 株式 | 日本管理センター | 不動産業 | 28,000 | 1,390.05 | 38,921,591 | 1,478.00 | 41,384,000 | 2.51 |
| 21 | 日本 | 株式 | ブシロード | その他製品 | 13,100 | 2,924.00 | 38,304,400 | 3,105.00 | 40,675,500 | 2.47 |
| 22 | 日本 | 株式 | ビーブラッツ | 情報・通信業 | 15,100 | 2,510.00 | 37,901,000 | 2,620.00 | 39,562,000 | 2.40 |
| 23 | 日本 | 株式 | ベクトル | サービス業 | 41,400 | 943.00 | 39,040,200 | 900.00 | 37,260,000 | 2.26 |
| 24 | 日本 | 株式 | Orchestra Holdings | サービス業 | 30,300 | 1,089.57 | 33,014,025 | 1,163.00 | 35,238,900 | 2.14 |
| 25 | 日本 | 株式 | エヌ・ピー・シー | 機械 | 93,500 | 343.00 | 32,070,500 | 373.00 | 34,875,500 | 2.12 |
| 26 | 日本 | 株式 | 夢真ホールディングス | サービス業 | 35,600 | 884.05 | 31,472,499 | 877.00 | 31,221,200 | 1.90 |
| 27 | 日本 | 株式 | ピアラ | サービス業 | 13,500 | 2,312.74 | 31,222,121 | 2,284.00 | 30,834,000 | 1.87 |
| 28 | 日本 | 株式 | リンクアンドモチベーション | サービス業 | 53,800 | 601.00 | 32,334,191 | 552.00 | 29,697,600 | 1.80 |
| 29 | 日本 | 株式 | フィル・カンパニー | 建設業 | 7,200 | 3,840.00 | 27,648,000 | 4,090.00 | 29,448,000 | 1.79 |
| 30 | 日本 | 株式 | シュッピン | 小売業 | 27,000 | 898.73 | 24,265,745 | 1,073.00 | 28,971,000 | 1.76 |

(種類別及び業種別投資比率)

| 種類 | 国内/外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|-------|----|-------------|
|----|-------|----|-------------|

| | | | |
|----|----|--------|-------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 1.79 |
| | | 食料品 | 2.60 |
| | | 機械 | 2.12 |
| | | その他製品 | 2.47 |
| | | 電気・ガス業 | 3.99 |
| | | 情報・通信業 | 26.92 |
| | | 小売業 | 9.54 |
| | | その他金融業 | 5.18 |
| | | 不動産業 | 7.55 |
| | | サービス業 | 33.80 |
| 合計 | | 95.96 | |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| | | 純資産総額(円) | | 基準価額(円) (1口当たり) | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|--------------------|--------|
| | | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1期計算期間末 | (2014年 9月 4日) | 448,906,659 | 448,906,659 | 1.1248 | 1.1248 |
| 第2期計算期間末 | (2015年 3月 4日) | 254,926,929 | 254,926,929 | 1.2544 | 1.2544 |
| 第3期計算期間末 | (2015年 9月 4日) | 243,738,642 | 243,738,642 | 1.1943 | 1.1943 |
| 第4期計算期間末 | (2016年 3月 4日) | 132,462,819 | 132,462,819 | 1.2653 | 1.2653 |
| 第5期計算期間末 | (2016年 9月 5日) | 131,366,338 | 131,366,338 | 1.2420 | 1.2420 |
| 第6期計算期間末 | (2017年 3月 6日) | 179,230,999 | 179,230,999 | 1.5451 | 1.5451 |
| 第7期計算期間末 | (2017年 9月 4日) | 297,554,462 | 297,554,462 | 1.8658 | 1.8658 |
| 第8期計算期間末 | (2018年 3月 5日) | 3,449,892,715 | 3,449,892,715 | 2.3046 | 2.3046 |
| 第9期計算期間末 | (2018年 9月 4日) | 2,410,789,900 | 2,410,789,900 | 2.1876 | 2.1876 |
| 第10期計算期間末 | (2019年 3月 4日) | 1,734,140,129 | 1,734,140,129 | 1.9310 | 1.9310 |
| 第11期計算期間末 | (2019年 9月 4日) | 1,617,261,459 | 1,617,261,459 | 1.9652 | 1.9652 |
| | 2018年 9月末日 | 2,315,311,388 | | 2.2018 | |
| | 10月末日 | 1,962,833,145 | | 1.9391 | |
| | 11月末日 | 1,980,925,807 | | 1.9864 | |
| | 12月末日 | 1,521,529,727 | | 1.6718 | |
| | 2019年 1月末日 | 1,603,099,138 | | 1.7835 | |

| | | | |
|------|---------------|--|--------|
| 2月末日 | 1,715,236,522 | | 1.9101 |
| 3月末日 | 1,709,324,078 | | 1.9515 |
| 4月末日 | 1,700,898,712 | | 1.9943 |
| 5月末日 | 1,699,878,915 | | 1.9998 |
| 6月末日 | 1,740,839,108 | | 2.0055 |
| 7月末日 | 1,640,558,243 | | 1.9747 |
| 8月末日 | 1,621,891,503 | | 1.9669 |
| 9月末日 | 1,645,838,721 | | 2.0307 |

【分配の推移】

| | 期間 | 分配金 (1口当たり) |
|----------|-------------------------|----------------|
| 第1期計算期間 | 2014年 3月10日～2014年 9月 4日 | 0.0000円 |
| 第2期計算期間 | 2014年 9月 5日～2015年 3月 4日 | 0.0000円 |
| 第3期計算期間 | 2015年 3月 5日～2015年 9月 4日 | 0.0000円 |
| 第4期計算期間 | 2015年 9月 5日～2016年 3月 4日 | 0.0000円 |
| 第5期計算期間 | 2016年 3月 5日～2016年 9月 5日 | 0.0000円 |
| 第6期計算期間 | 2016年 9月 6日～2017年 3月 6日 | 0.0000円 |
| 第7期計算期間 | 2017年 3月 7日～2017年 9月 4日 | 0.0000円 |
| 第8期計算期間 | 2017年 9月 5日～2018年 3月 5日 | 0.0000円 |
| 第9期計算期間 | 2018年 3月 6日～2018年 9月 4日 | 0.0000円 |
| 第10期計算期間 | 2018年 9月 5日～2019年 3月 4日 | 0.0000円 |
| 第11期計算期間 | 2019年 3月 5日～2019年 9月 4日 | 0.0000円 |

【収益率の推移】

| | 期間 | 収益率(%) |
|----------|-------------------------|--------|
| 第1期計算期間 | 2014年 3月10日～2014年 9月 4日 | 12.5 |
| 第2期計算期間 | 2014年 9月 5日～2015年 3月 4日 | 11.5 |
| 第3期計算期間 | 2015年 3月 5日～2015年 9月 4日 | 4.8 |
| 第4期計算期間 | 2015年 9月 5日～2016年 3月 4日 | 5.9 |
| 第5期計算期間 | 2016年 3月 5日～2016年 9月 5日 | 1.8 |
| 第6期計算期間 | 2016年 9月 6日～2017年 3月 6日 | 24.4 |
| 第7期計算期間 | 2017年 3月 7日～2017年 9月 4日 | 20.8 |
| 第8期計算期間 | 2017年 9月 5日～2018年 3月 5日 | 23.5 |
| 第9期計算期間 | 2018年 3月 6日～2018年 9月 4日 | 5.1 |
| 第10期計算期間 | 2018年 9月 5日～2019年 3月 4日 | 11.7 |
| 第11期計算期間 | 2019年 3月 5日～2019年 9月 4日 | 1.8 |

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定数量（口） | 解約数量（口） |
|----------|---------------|---------------|
| 第1期計算期間 | 413,164,897 | 14,059,192 |
| 第2期計算期間 | 26,636,503 | 222,511,541 |
| 第3期計算期間 | 10,833,899 | 9,971,536 |
| 第4期計算期間 | 3,034,715 | 102,441,555 |
| 第5期計算期間 | 2,111,704 | 1,026,352 |
| 第6期計算期間 | 20,571,129 | 10,343,521 |
| 第7期計算期間 | 114,445,971 | 70,970,711 |
| 第8期計算期間 | 3,093,496,849 | 1,755,981,694 |
| 第9期計算期間 | 1,603,284,547 | 1,998,274,037 |
| 第10期計算期間 | 249,406,326 | 453,342,537 |
| 第11期計算期間 | 257,251,267 | 332,373,481 |

参考情報

2019年9月30日現在

運用実績

● 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

| | |
|----------|----|
| 2019年 9月 | 0円 |
| 2019年 3月 | 0円 |
| 2018年 9月 | 0円 |
| 2018年 3月 | 0円 |
| 2017年 9月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

資産配分

| 資産 | 純資産比率 |
|-------|---------|
| 株式 | 95.96% |
| その他資産 | 4.04% |
| 合計 | 100.00% |

業種別配分

| 業種 | 純資産比率 |
|--------|--------|
| サービス業 | 33.80% |
| 情報・通信業 | 26.92% |
| 小売業 | 9.54% |
| 不動産業 | 7.55% |
| その他金融業 | 5.18% |

※組入上位5業種です。

組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

| 銘柄名 | 業種 | 純資産比率 |
|--------------------|--------|-------|
| 豆蔵ホールディングス | 情報・通信業 | 5.50% |
| アルヒ | その他金融業 | 5.18% |
| ティーケーピー | 不動産業 | 5.04% |
| 物語コーポレーション | 小売業 | 4.72% |
| LIFULL | サービス業 | 4.69% |
| アイ・アールジャパンホールディングス | サービス業 | 4.13% |
| レノバ | 電気・ガス業 | 3.99% |
| ギグワークス | サービス業 | 3.93% |
| アバント | 情報・通信業 | 3.81% |
| フリーアウト・ホールディングス | サービス業 | 3.65% |

● 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年はファンドの設定日から年末まで、2019年は9月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○
ファンドの
目的・特色

○
投資
リスク

○
運用実績

○
手続・
手数料等

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

（ 略 ）

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

（ 略 ）

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<訂正前>

（ 略 ）

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

<訂正後>

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2019年 3月 5日から2019年 9月 4日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

中小型成長株オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第10期 (2019年 3月 4日現在) | 第11期 (2019年 9月 4日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 2,372,555 | 8,456,648 |
| コール・ローン | 101,267,760 | 81,919,866 |
| 株式 | 1,637,213,200 | 1,553,472,700 |
| 未収入金 | 14,676,688 | 7,483,857 |
| 未収配当金 | 1,737,800 | 1,107,950 |
| 未収利息 | 123 | - |
| 流動資産合計 | 1,757,268,126 | 1,652,441,021 |
| 資産合計 | | |
| | 1,757,268,126 | 1,652,441,021 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 4,425,157 | 15,385,041 |
| 未払解約金 | 10,078,298 | 11,938,381 |
| 未払受託者報酬 | 501,407 | 456,718 |
| 未払委託者報酬 | 8,022,469 | 7,307,435 |
| 未払利息 | - | 162 |
| その他未払費用 | 100,666 | 91,825 |
| 流動負債合計 | 23,127,997 | 35,179,562 |
| 負債合計 | | |
| | 23,127,997 | 35,179,562 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | *1,898,063,864 | *1,822,941,650 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 836,076,265 | 794,319,809 |
| （分配準備積立金） | 698,381 | 4,295,485 |
| 元本等合計 | 1,734,140,129 | 1,617,261,459 |
| 純資産合計 | | |
| | *21,734,140,129 | *21,617,261,459 |
| 負債純資産合計 | | |
| | 1,757,268,126 | 1,652,441,021 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

| | 第10期 | 第11期 |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 2018年 9月 5日 至 2019年 3月 4日 | 自 2019年 3月 5日 至 2019年 9月 4日 |
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 7,931,920 | 6,787,257 |
| 受取利息 | 272 | 28 |
| 有価証券売買等損益 | 288,866,942 | 31,251,907 |
| その他収益 | 334 | 4,069 |
| 営業収益合計 | 280,934,416 | 38,043,261 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 34,274 | 35,209 |
| 受託者報酬 | 501,407 | 456,718 |
| 委託者報酬 | 8,022,469 | 7,307,435 |
| その他費用 | 103,831 | 95,448 |
| 営業費用合計 | 8,661,981 | 7,894,810 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 289,596,397 | 30,148,451 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 289,596,397 | 30,148,451 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 289,596,397 | 30,148,451 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 110,600,789 | 12,398,541 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 1,308,789,825 | 836,076,265 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 236,444,855 | 251,353,321 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 236,444,855 | 251,353,321 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 530,162,807 | 310,859,687 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 530,162,807 | 310,859,687 |
| 分配金 | *1- | *1- |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 836,076,265 | 794,319,809 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項 目 | 期 別 | 第11期 |
|--------------------|-----------|--|
| | | 自 2019年 3月 5日 至 2019年 9月 4日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 | 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 | 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 |
| | 有価証券売買等損益 | 約定日基準で計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 第10期 (2019年 3月 4日現在) | 第11期 (2019年 9月 4日現在) |
|--|--|
| *1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 898,063,864口 | *1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 822,941,650口 |
| *2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.9310円 (10,000口当たりの純資産額 19,310円) | *2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.9652円 (10,000口当たりの純資産額 19,652円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第10期 自 2018年 9月 5日 至 2019年 3月 4日 | 第11期 自 2019年 3月 5日 至 2019年 9月 4日 |
|--|--|
| *1. 分配金の計算過程 | *1. 分配金の計算過程 |
| 費用控除後の配当等収A 0円 益額 | 費用控除後の配当等収A 3,822,266円 益額 |
| 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 | 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 |
| 収益調整金額 C 835,377,884円 | 収益調整金額 C 790,024,324円 |
| 分配準備積立金額 D 698,381円 | 分配準備積立金額 D 473,219円 |
| 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 836,076,265円 収益額 | 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 794,319,809円 収益額 |
| 当ファンドの期末残存F 898,063,864口 口数 | 当ファンドの期末残存F 822,941,650口 口数 |
| 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 9,309円 配対象額 | 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 9,652円 配対象額 |
| 10,000口当たり分配金H 0円 額 | 10,000口当たり分配金H 0円 額 |
| 収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円 | 収益分配金金額 I=F*H/10,000 0円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| 期 別 | 第10期 自 2018年 9月 5日 至 2019年 3月 4日 | 第11期 自 2019年 3月 5日 至 2019年 9月 4日 |
|-------------------------|--|--|
| 項 目 | | |
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。 | 同左 |
| 2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 | 同左 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | 当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 | 同左 |

2.金融商品の時価等に関する事項

| 期 別 | 第10期 (2019年 3月 4日現在) | 第11期 (2019年 9月 4日現在) |
|-----------------|---|-------------------------|
| 項 目 | | |
| 1.貸借対照表額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |

| 期 別 | 第10期 (2019年 3月 4日現在) | 第11期 (2019年 9月 4日現在) |
|------------|---|-------------------------|
| 項 目 | | |
| 2. 時価の算定方法 | 時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。 | 同左 |

(関連当事者との取引に関する注記)

| 第10期 自 2018年 9月 5日 至 2019年 3月 4日 | 第11期 自 2019年 3月 5日 至 2019年 9月 4日 |
|---|--|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。 | 同左 |

(重要な後発事象に関する注記)

| 第11期 自 2019年 3月 5日 至 2019年 9月 4日 |
|--|
| 該当事項はありません。 |

(その他の注記)

1. 元本の移動

| 第10期 (2019年 3月 4日現在) | 第11期 (2019年 9月 4日現在) |
|-------------------------|-------------------------|
| 投資信託財産に係る元本の状況 | 投資信託財産に係る元本の状況 |
| 期首元本額 1,102,000,075円 | 期首元本額 898,063,864円 |
| 期中追加設定元本額 249,406,326円 | 期中追加設定元本額 257,251,267円 |
| 期中一部解約元本額 453,342,537円 | 期中一部解約元本額 332,373,481円 |

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第10期(自 2018年 9月 5日 至 2019年 3月 4日)

(単位 : 円)

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----|-------------------|
| 株式 | 144,008,907 |
| 合計 | 144,008,907 |

第11期(自 2019年 3月 5日 至 2019年 9月 4日)

(単位：円)

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----|-------------------|
| 株式 | 41,772,539 |
| 合計 | 41,772,539 |

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|----|-----|-----------------|--------|-----------|------------|----|
| | | | | 単価 | 金額 | |
| 株式 | 日本円 | フィル・カンパニー | 7,200 | 3,840.00 | 27,648,000 | |
| | | 北の達人コーポレーション | 56,100 | 716.00 | 40,167,600 | |
| | | エヌ・ピー・シー | 93,500 | 343.00 | 32,070,500 | |
| | | ブシロード | 13,100 | 2,924.00 | 38,304,400 | |
| | | レノバ | 71,900 | 836.00 | 60,108,400 | |
| | | イーブクイニシアティブジャパン | 22,500 | 1,805.00 | 40,612,500 | |
| | | エムアップ | 20,000 | 1,931.00 | 38,620,000 | |
| | | じげん | 99,500 | 571.00 | 56,814,500 | |
| | | セレス | 36,000 | 1,263.00 | 45,468,000 | |
| | | 豆蔵ホールディングス | 54,200 | 1,615.00 | 87,533,000 | |
| | | アバント | 30,300 | 1,912.00 | 57,933,600 | |
| | | ラクス | 10,000 | 3,010.00 | 30,100,000 | |
| | | ユーザベース | 29,900 | 2,504.00 | 74,869,600 | |
| | | ビープラッツ | 15,100 | 2,510.00 | 37,901,000 | |
| | | ラクスル | 15,000 | 4,165.00 | 62,475,000 | |
| | | ミンカブ・ジ・インフォノイド | 29,600 | 987.00 | 29,215,200 | |
| | | We l b y | 1,200 | 15,200.00 | 18,240,000 | |
| | | 物語コーポレーション | 7,700 | 9,460.00 | 72,842,000 | |

| | | | | | |
|----|------------------------|---------|----------|---------------|--------|
| | TOKYO BASE | 64,000 | 875.00 | 56,000,000 | |
| | アルヒ | 37,000 | 2,108.00 | 77,996,000 | |
| | 日本管理センター | 22,000 | 1,390.00 | 30,580,000 | |
| | ティーケーピー | 16,000 | 5,100.00 | 81,600,000 | |
| | LIFULL | 125,000 | 650.00 | 81,250,000 | |
| | ギグワークス | 36,000 | 1,275.00 | 45,900,000 | |
| | アイ・アールジャパンホールディングス | 17,700 | 3,895.00 | 68,941,500 | |
| | ベクトル | 41,400 | 943.00 | 39,040,200 | |
| | フリークアウト・ホールディングス | 38,900 | 1,260.00 | 49,014,000 | |
| | ブランジスタ | 32,300 | 881.00 | 28,456,300 | |
| | Orchestra Holdings | 26,200 | 1,099.00 | 28,793,800 | |
| | RPAホールディングス | 27,200 | 1,623.00 | 44,145,600 | |
| | ピアラ | 12,000 | 2,307.00 | 27,684,000 | |
| | ポート | 46,000 | 938.00 | 43,148,000 | |
| 計 | 銘柄数：32 組入時価比率：96.1% | | | 1,553,472,700 | 100.0% |
| 合計 | | | | 1,553,472,700 | |

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年 9月30日現在)

| | |
|------------------|----------------|
| 資産総額 | 1,660,324,679円 |
| 負債総額 | 14,485,958円 |
| 純資産総額 (-) | 1,645,838,721円 |
| 発行済数量 | 810,483,622口 |
| 1単位当たり純資産額 (/) | 2.0307円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2019年9月末日現在）

| | |
|----------------------|------------|
| (1) 資本金の額 | 10億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 2,600,000株 |
| 発行済株式の総数 | 554,701株 |
| 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減 | なし |

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年9月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

| 種類 | 本数（本） | 純資産総額(億円) |
|------------|-------|-----------|
| 追加型株式投資信託 | 164 | 11,001 |
| 追加型公社債投資信託 | 3 | 2,241 |
| 単位型株式投資信託 | 63 | 1,245 |
| 単位型公社債投資信託 | 7 | 76 |
| 合計 | 237 | 14,564 |

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日現在) | 当事業年度 (2019年3月31日現在) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,934,990 | 15,708,895 |
| 有価証券 | | 90,390 |
| 未収委託者報酬 | 993,411 | 1,080,542 |
| 未収運用受託報酬 | 88,940 | 14,356 |
| 未収投資助言報酬 | 11,660 | 11,660 |
| 前払費用 | 65,995 | 66,647 |
| 未収入金 | | 5,399 |
| 未収収益 | 40,570 | 19,886 |
| その他の流動資産 | 3,980 | 4,904 |
| 流動資産合計 | 16,139,548 | 17,002,683 |
| 固定資産 | | |

| | | | | |
|------------|---|------------|---|------------|
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 240,672 | 1 | 228,682 |
| 器具備品 | 1 | 47,370 | 1 | 37,985 |
| 有形固定資産合計 | | 288,043 | | 266,667 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 7,477 | | 6,782 |
| 電話加入権 | | 2,122 | | 2,122 |
| 無形固定資産合計 | | 9,600 | | 8,904 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 1,844,495 | | 1,647,347 |
| 親会社株式 | | 857,359 | | 348,548 |
| 長期差入保証金 | | 231,934 | | 232,079 |
| 前払年金費用 | | 45,243 | | 31,734 |
| 繰延税金資産 | | | | 59,229 |
| その他 | | 26,705 | | 25,580 |
| 貸倒引当金 | | 14,510 | | 14,510 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,991,227 | | 2,330,010 |
| 固定資産合計 | | 3,288,871 | | 2,605,582 |
| 資産合計 | | 19,428,420 | | 19,608,265 |

| | 前事業年度 (2018年3月31日現在) | 当事業年度 (2019年3月31日現在) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 16,162 | 15,536 |
| 前受投資助言報酬 | 631 | 631 |
| 未払金 | 582,657 | 625,305 |
| 未払収益分配金 | 9 | 5 |
| 未払償還金 | 5,001 | 5,001 |
| 未払手数料 | 469,243 | 512,821 |
| その他未払金 | 108,404 | 107,476 |
| 未払費用 | 191,964 | 202,822 |
| 未払法人税等 | 266,953 | 105,393 |
| 未払消費税等 | 69,533 | |
| 賞与引当金 | 12,423 | 11,400 |
| 流動負債合計 | 1,140,326 | 961,089 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 293,554 | 310,078 |
| 役員退職慰労引当金 | 43,030 | 17,880 |
| 繰延税金負債 | 52,458 | |
| 資産除去債務 | 88,744 | 89,658 |
| 長期未払金 | 106,702 | 67,901 |
| 固定負債合計 | 584,490 | 485,518 |
| 負債合計 | 1,724,816 | 1,446,608 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 資本準備金 | 566,500 | 566,500 |
| 資本剰余金合計 | 566,500 | 566,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 179,830 | 179,830 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,718,662 | 5,718,662 |
| 繰越利益剰余金 | 9,766,079 | 10,500,468 |
| 利益剰余金合計 | 15,664,571 | 16,398,960 |
| 株主資本合計 | 17,231,071 | 17,965,460 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 472,532 | 196,196 |
| 評価・換算差額等合計 | 472,532 | 196,196 |
| 純資産合計 | 17,703,603 | 18,161,657 |
| 負債・純資産合計 | 19,428,420 | 19,608,265 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 12,228,981 | 10,964,360 |
| 運用受託報酬 | 122,677 | 40,492 |
| 投資助言報酬 | 28,168 | 28,800 |
| 営業収益合計 | 12,379,827 | 11,033,653 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 6,153,368 | 5,343,010 |
| 広告宣伝費 | 202,382 | 183,752 |
| 公告費 | 175 | |
| 受益権管理費 | 17,980 | 17,749 |
| 調査費 | 1,604,822 | 1,601,396 |
| 調査費 | 369,732 | 305,474 |
| 委託調査費 | 1,235,089 | 1,295,921 |
| 委託計算費 | 283,795 | 272,941 |
| 営業雑経費 | 336,121 | 340,974 |
| 通信費 | 55,390 | 57,308 |
| 印刷費 | 217,222 | 216,118 |
| 諸経費 | 51,998 | 56,348 |
| 協会費 | 8,471 | 8,137 |
| 諸会費 | 3,038 | 3,061 |
| 営業費用合計 | 8,598,645 | 7,759,824 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 1,558,069 | 1,490,747 |
| 役員報酬 | 154,200 | 120,600 |
| 給料・手当 | 1,403,769 | 1,364,335 |
| 賞与 | 100 | 5,811 |
| 交際費 | 19,557 | 21,170 |
| 寄付金 | 18,911 | 16,786 |

| | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 旅費交通費 | 45,188 | 39,050 |
| 租税公課 | 56,132 | 51,822 |
| 不動産賃借料 | 217,300 | 219,956 |
| 賞与引当金繰入 | 12,423 | 11,400 |
| 退職給付費用 | 75,720 | 78,631 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 7,060 | 6,500 |
| 固定資産減価償却費 | 34,131 | 31,740 |
| 諸経費 | 339,022 | 336,645 |
| 一般管理費合計 | 2,383,517 | 2,304,450 |
| 営業利益 | 1,397,665 | 969,377 |

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|--------------|--|-----------|--|-----------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | 1 | 54,254 | 1 | 36,327 |
| 受取利息 | | 1,186 | | 1,329 |
| 約款時効収入 | | 3,127 | | 3 |
| 雑益 | | 5,395 | | 2,989 |
| 営業外収益合計 | | 63,964 | | 40,650 |
| 営業外費用 | | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 85 | 2 | 253 |
| 為替差損 | | 139 | | 257 |
| 雑損 | | 60 | | 94 |
| 営業外費用合計 | | 286 | | 605 |
| 経常利益 | | 1,461,343 | | 1,009,422 |
| 特別利益 | | | | |
| 有価証券償還益 | | 32,986 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 11,937 | | 646 |
| 投資有価証券償還益 | | 618 | | 71 |
| 親会社株式売却益 | | 7,388 | | 130,424 |
| 特別利益合計 | | 52,931 | | 131,141 |
| 特別損失 | | | | |
| 有価証券償還損 | | 10,994 | | |
| 投資有価証券売却損 | | 48,590 | | 13,131 |
| 投資有価証券償還損 | | 3,041 | | 1,560 |
| ゴルフ会員権評価損 | | | | 1,125 |
| 特別損失合計 | | 62,626 | | 15,816 |
| 税引前当期純利益 | | 1,451,648 | | 1,124,747 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 500,764 | | 338,839 |
| 法人税等調整額 | | 50,983 | | 10,269 |
| 法人税等合計 | | 449,781 | | 349,108 |
| 当期純利益 | | 1,001,866 | | 775,639 |

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|------------|--------------------------|------------------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備 金 | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | その他 有価証 券評価 差額金 | 評価・換 算差 額等合 計 | | |
| | | 資本準 備金 | 資本剰 余金合 計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 8,805,462 | 14,703,955 | 16,270,455 | 470,961 | 470,961 | 16,741,416 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 41,250 | 41,250 | 41,250 | | | 41,250 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,001,866 | 1,001,866 | 1,001,866 | | | 1,001,866 |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額） | | | | | | | | | 1,570 | 1,570 | 1,570 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 960,616 | 960,616 | 960,616 | 1,570 | 1,570 | 962,187 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 9,766,079 | 15,664,571 | 17,231,071 | 472,532 | 472,532 | 17,703,603 |

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|------------|----------------------|------------------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備 金 | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差 額等合 計 | | |
| | | 資本準 備金 | 資本剰 余金合 計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 9,766,079 | 15,664,571 | 17,231,071 | 472,532 | 472,532 | 17,703,603 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 41,250 | 41,250 | 41,250 | | | 41,250 |
| 当期純利益 | | | | | | 775,639 | 775,639 | 775,639 | | | 775,639 |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額） | | | | | | | | | 276,335 | 276,335 | 276,335 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 734,389 | 734,389 | 734,389 | 276,335 | 276,335 | 458,053 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 566,500 | 566,500 | 179,830 | 5,718,662 | 10,500,468 | 16,398,960 | 17,965,460 | 196,196 | 196,196 | 18,161,657 |

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 13,625千円 | 25,616千円 |
| 器具備品 | 85,304 " | 97,870 " |
| 計 | 98,930 " | 123,486 " |

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) | 当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取配当金 | 40,591千円 | 19,610千円 |

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) | 当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) |
|------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 器具備品 | 85千円 | 253千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式(株) | 825,000 | | | 825,000 |

2.剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,250 | 50 | 2017年3月31日 | 2017年6月23日 |

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当金の 原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,250 | 利益剰余金 | 50 | 2018年3月31日 | 2018年6月22日 |

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式(株) | 825,000 | | | 825,000 |

2.剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,250 | 50 | 2018年3月31日 | 2018年6月22日 |

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当金の 原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,125 | 利益剰余金 | 45 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 226,338 | 226,338 |
| 1年超 | 622,429 | 396,091 |
| 合計 | 848,767 | 622,429 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------|------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 14,934,990 | 14,934,990 | |
| (2) 未収委託者報酬 | 993,411 | 993,411 | |
| (3) 投資有価証券 | 1,290,634 | 1,290,634 | |
| (4) 親会社株式 | 857,359 | 857,359 | |
| (5) 長期差入保証金 | 231,934 | 230,827 | 1,106 |
| (6) 未払金（未払手数料） | 469,243 | 469,243 | |
| (7) 未払法人税等 | 266,953 | 266,953 | |

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------|------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 15,708,895 | 15,708,895 | |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,080,542 | 1,080,542 | |
| (3) 投資有価証券 | 1,093,486 | 1,093,486 | |
| (4) 親会社株式 | 348,548 | 348,548 | |
| (5) 長期差入保証金 | 232,079 | 232,995 | 1,083 |
| (6) 未払金（未払手数料） | 512,821 | 512,821 | |
| (7) 未払法人税等 | 105,393 | 105,393 | |

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券、（4）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（5）長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 553,861 | 553,861 |

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--|------------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 14,934,990 | | | |
| 未収委託者報酬 | 993,411 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他 | | 888,608 | 27,474 | |
| 長期差入保証金 | | 5,596 | | 226,338 |
| 合計 | 15,928,401 | 894,204 | 27,474 | 226,338 |

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--|------------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 15,708,895 | | | |
| 未収委託者報酬 | 1,080,542 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他 | 90,390 | 612,770 | 141,852 | |
| 長期差入保証金 | | 5,741 | | 226,338 |
| 合計 | 16,879,828 | 618,511 | 141,852 | 226,338 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 種類 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-------------------------|--------------------------------|--------------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,203,455 | 481,381 | 722,073 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | 164,939 | 140,000 | 24,939 |

| | | | | |
|------------------------------|---|-----------|-----------|---------|
| 小計 | | 1,368,395 | 621,381 | 747,013 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの | (1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他 | 11,830 | 12,350 | 520 |
| 小計 | | 779,599 | 845,533 | 65,934 |
| 合計 | | 2,147,994 | 1,466,915 | 681,078 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 種類 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------|---|--------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他 | 647,368 | 328,806 | 318,562 |
| 小計 | | 158,705 | 136,300 | 22,405 |
| 小計 | | 806,073 | 465,106 | 340,967 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの | (1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他 | 10,465 | 12,350 | 1,885 |
| 小計 | | 715,886 | 772,183 | 56,297 |
| 小計 | | 726,351 | 784,533 | 58,182 |
| 合計 | | 1,532,425 | 1,249,639 | 282,785 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の 合計額 | 売却損の 合計額 |
|--------|--------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 14,102 | 7,388 | |

| | | | |
|--------------------------------|---------|--------|--------|
| (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| (3) その他 | 794,347 | 11,937 | 48,590 |
| 合計 | 808,449 | 19,326 | 48,590 |

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の 合計額 | 売却損の 合計額 |
|--------------------------------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 283,000 | 130,424 | |
| (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| (3) その他 | 251,515 | 646 | 13,131 |
| 合計 | 534,515 | 131,070 | 13,131 |

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) | 当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 554,146 | 595,688 |
| 勤務費用 | 56,263 | 54,500 |
| 利息費用 | 443 | 416 |

| | | |
|--------------|---------|---------|
| 数理計算上の差異の発生額 | 11,388 | 13,891 |
| 退職給付の支払額 | 3,777 | 25,631 |
| 退職給付債務の期末残高 | 595,688 | 611,083 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 310,452 | 343,897 |
| 期待運用収益 | 1,552 | 1,719 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 14,965 | 4,398 |
| 事業主からの拠出額 | 18,743 | 17,595 |
| 退職給付の支払額 | 1,816 | 8,692 |
| 年金資産の期末残高 | 343,897 | 350,120 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------|--------------|--------------|
| | (2018年3月31日) | (2019年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 289,888 | 296,922 |
| 年金資産 | 343,897 | 350,120 |
| | 54,008 | 53,197 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 305,799 | 314,160 |
| 未積立退職給付債務 | 251,790 | 260,962 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,480 | 17,380 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 248,310 | 278,343 |
| 退職給付引当金 | 293,554 | 310,078 |
| 前払年金費用 | 45,243 | 31,734 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 248,310 | 278,343 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 勤務費用 | 56,263 | 54,500 |
| 利息費用 | 443 | 416 |
| 期待運用収益 | 1,552 | 1,719 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,005 | 11,368 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 61,160 | 64,566 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 37.1% | 37.8% |
| 一般勘定 | 31.1% | 31.1% |
| 債券 | 19.0% | 18.2% |
| その他 | 12.8% | 12.9% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.07% | 0.00% |
| 長期期待運用収益率 | 0.50% | 0.50% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 89,886 | 94,946 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,175 | 5,474 |
| 賞与引当金 | 3,803 | 3,490 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,838 | 2,182 |
| 貸倒引当金 | 4,442 | 4,442 |
| その他有価証券評価差額金 | 20,189 | 17,815 |
| 投資有価証券評価損 | 2,817 | 2,817 |
| 資産除去債務 | 27,173 | 27,453 |
| 未払事業税 | 15,447 | 8,927 |
| 未払不動産賃借料 | 44,553 | 32,672 |
| その他 | 5,461 | 4,884 |
| 繰延税金資産の合計 | 228,789 | 205,108 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228,735 | 104,404 |
| 未収配当金 | 12,367 | 6,003 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 26,291 | 25,753 |
| 前払年金費用 | 13,853 | 9,717 |

| | | |
|---------------|---------|---------|
| 繰延税金負債の合計 | 281,248 | 145,878 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 52,458 | 59,229 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 87,840 | 88,744 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | | |
| 時の経過による調整額 | 904 | 914 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | | |
| 期末残高 | 88,744 | 89,658 |

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略

しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|------------|--------|--------------|-----------|--------------------|-------------|------------------|-------------------|-------|-----------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 岡三証券株式会社 | 東京都中央区 | 5,000,000 | 証券業 | 被所有 直接 2.30% | 当社ファンドの募集取扱 | 支払手数料の支払 (注2) | 2,775,979 (注1) | 未払手数料 | 196,664 (注1) |

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|------------|--------|--------------|-----------|--------------------|-------------|------------------|-------------------|-------|-----------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 岡三証券株式会社 | 東京都中央区 | 5,000,000 | 証券業 | 被所有 直接 2.30% | 当社ファンドの募集取扱 | 支払手数料の支払 (注2) | 2,526,525 (注1) | 未払手数料 | 275,275 (注1) |

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | 21,458円91銭 | 22,014円13銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,214円38銭 | 940円16銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | | |

| | | |
|--------------|-------------|-----------|
| 当期純利益金額 | 1,001,866千円 | 775,639千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,001,866千円 | 775,639千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 825,000株 | 825,000株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 17,703,603千円 | 18,161,657千円 |
| 純資産の部から控除する合計額 | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 17,703,603千円 | 18,161,657千円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 | 825,000株 | 825,000株 |

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

(1) 取得株式の種類

普通株式

(2) 取得株式の総数

300,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

5,000,000千円（上限）

(4) 取得期間

第55回定時株主総会終結の時から1年以内

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2019年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2019年3月末日現在）

（ 略 ）

独立監査人の監査報告書

2019年10月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「中小型成長株オープン」の2019年3月5日から2019年9月4日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「中小型成長株オープン」の2019年9月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年6月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。